

港労研通信

第24号2025年5月31日

全国港湾労働組合連合会(全国港湾)

港湾労働政策研究所

〒144-0052 東京都大田区蒲田5-10-2日港福会館1F

TEL03-3733-2561 FAX03-3733-2627

<http://zenkoku-kowan.jp/>

全国港湾活動日誌 2025年5月1～31日

5/1 メーデー ▶横浜港メーデーに600人余が参加した

▶全国港湾から竹内委員長他四役中執含め20名が参加した。

5/3 2025憲法大集会/有明防災公園

▶未来はかえられる！戦争ではなく平和なくらし！をスローガンに、憲法集会には3.8万人が参加した。▶全国港湾からは東京港湾、全横浜港湾、川港労協の参加協力を含め25人が参加した。



5/7 産別協定編纂

5/8 新橋駅前宣伝

5/12 25春闘事務折衝

5/13 25春闘事務折衝

5/14 日港福理事会

5/14 指定事業体部会(労側)

5/14 第5回中央港湾団交 (FAX第105号参照)



▶第4回団交(4月16日)以降、3度(4月28日、5月12日、13日)の事務折衝を重ね、第5次行動(5/18の24Hスト)を背景に労使で努力した

結果、合意に達し(仮)協定を締結。▶価格転嫁と賃上げに資する適正料金収受に向けた取り組みの継続 ▶拠出金について三者(日港協、日港福、組合)による専門委員会の立ち上げ ▶石炭火力発電の休・廃止に対応する対策会議の継続と留萌港対策(覚書) ▶フィーダー料金問題と料金監査に係る処分のあり方等、日港協が労使で行政に働きかけていくことが確認されたことから(仮)協定を以て妥結に至った。

5/15 20労組連絡会議

5/16 行政訴訟(日港協不当労働行為事件)進行協議

▶7月1日に第4回口頭弁論を開催、これをもって結審、9月半ばに判決が想定される ▶日港協は論点のすり替えによる訴訟の長期化も想定し弁護団と協議を行った。

5/20 お手伝い特例検討会 ▶この1年制度の利用はなく、相談が1件だけ、国交省は周知活動を推進するとした。組合は制度の必要性が疑問視されるとコメントした。

5/22 第8回中闘(第15回中執会議)(FAX第112号参照)

＜報告事項＞1. 労働弁護団の「中労委の現状について考える集会」に参加 2. 指定事業体部会について 3. お手伝い特例検討委員会について 4. 産別協定編纂作業について 5. 上村書記のインスペクター実務研修について 6. 春闘財政状況について

＜検討事項＞1. 25春闘総括について 2. 25春闘(仮)協定に基づく当面の取組みについて 3. 独禁法問題(東京地裁/日港協不当労働行為事件)の進行協議と今後について

5/26 フルハーネス実装実験を神戸KICTで実施

5/29 国交省と意見交換 ▶石炭荷役に係る課題と人手不足(アクションプランの改訂について)意見交換を行った

5/30 中央事前協議会(FAX第117号参照) ▶荷主・ユーザー等が港湾地域に倉庫・物流施設を建・増設し、稼働する事案1件、革新船に係る事前協議事案53件(重要案件0件、5月28日までに地区に下した軽微事案53件)について協議、その結果、施設案件1件は、中央保留・地区先行協議とした。4月28日の中央事前協議会で中央保留・地区先行協議とした施設案件2件の重要事案は、地区での協議が整ったと報告があった。次回(6月度)の中央事前協議会は、6月30日(月)11時00分からの予定(ヒヤリングは6月24日)、7月度は、7月29日(火)(ヒヤリングは7月23日)とすることを確認した。

5/30 労使政策委員会(FAX第118号参照)

▶日港協事務局より、(仮)協定による労使協議課題について整理した資料を提示し説明を行った。▶組合から、①価格転嫁の「内部周知」文書発信を求めた。②制度賃金について「春闘から切り離す」としているが、行政訴訟は7月1日に結審する。控訴せず良好な労使関係を求めた。③基金の制度改定について共通認識から着手すべきとした。④適正料金収受に向けた料金P/Tの取組み強化と「監査のあり方」を質す取組み。⑤インランドデポに対する対策の具体化。⑥別枠協議の早急な開催を求めた。その上で、労使政策委員会を1ヵ月1回程度の開催を求めた。▶日港協は、別枠協議と基金に係る専門委の構成、石炭に係る対応と委員校正、特定利用港湾の検討会の持ち方について早急に事務局間で調整し、労使政策委員会が統括していく運営を提起した。▶組合は、石炭の課題について事前打ち合わせを提起、別枠協議は既存の協議機関を踏襲、特定利用港湾の持ち方は検討していく。基金に係る専門委員会をまず設置し、関係機関からレクを受けることで対応するよう確認した。

海運・港運事業関係等(資料2) <5月1~31日>

- 5/1 全港湾、春闘交渉が最終局面を迎える(MD)
回答平均は昨年上回る9,131円・3.05%
- 5/1 港湾春闘、専業労使の賃金交渉が妥結(MD)
- 5/2 港運労使、国交省と内航F問題などで協議(MD)
- 5/8 港湾春闘、11日もスト確定的(MD)
14日に中央港湾国交。大きなヤマ場に
- 5/8 平日時間外のスト通告(海事)
港湾春闘、労使で国交省と協議も
- 5/8 全倉運の春闘、半数が妥結も足踏み(MD)
加重平均は12,490円・4.09%
- 5/14 港湾春闘、いよいよ最大のヤマ場へ(MD)
- 5/15 春闘が妥結、港運労使が仮協定(MD)
スト解除、適正収受の取組み継続
- 5/15 日港協、「人手不足対策急務」(海事・MD)
久保会長、外国人材活用にも言及
- 5/16 25港湾春闘が妥結、仮協定書を締結(MD)
外貿・国際フィーダー料金格差「労使共通の課題」
- 5/16 ターミナル自動化「最適な部分で導入を」(MD)
MDインタビュー記事/進め方検討委座長・河野真理子氏
- 5/21 特定技能に「物流倉庫」追加検討(MD)
政府、外国人労働者の受け入れ、12月閣議決定めざす
- 5/22 全倉運、春闘賃上げ交渉の妥結率6割(MD)
- 5/26 退職自衛官の再就職支援で連携(MD・海事)
港湾運送の労働者不足対策 国交省/防衛省/日港協が
申合せ
- 5/26 港湾運送の「特定限定許可」利用実績なし(MD)
相談1件にとどまる 国交省、周知リーフレット作成
- 5/29 自民・物流倉庫議連が総会(MD) 特定技能への追加
などで緊急決議 備蓄米緊急放出で遺失保管料を要望
- 5/29 自民党港湾議連が総会、予算確保を訴え(MD/海事)
- 5/29 国交省、特定限定許可制度の活用について(MD)
- 5/30 全港湾、春闘賃上げ平均は1.2万円(MD)
最終妥結回答、昨年を大きく上回る

政治・経済・文化等(資料3) <5月1~31日>

- 5/2 第96回中央メーデーに1.4万人(赤旗)
- 5/4 憲法大集会2025 軍拡ではなくいのち・暮らし
武力でなく憲法で平和を 東京で大集会3.8万人(赤旗)
- 5/9 トラック運送規制強化 超党派で法案提出
「原価割れ」に制限(日経)
- 5/9 ローマ教皇プレボスト氏初の米国出身
「レオ14世」に 協会分断修復担う(日経)
- 5/13 全国港湾スト第5波「賃上げ、逃すわけにいかない」
5月11日(日)24時間スト実施(赤旗)
- 5/14 学術会議解体法案 自公維強行(赤旗)
- 5/17 「サイバー防御法」成立(東京・赤旗)
- 5/18 沖縄復帰53年 平和行進(東京)
基地なき島へ歩み止めない 全港湾58名が参加
- 5/18 台湾「原産ゼロ」に、世論二分再活用を含み(東京)
- 5/18 日産 神奈川2工場閉鎖案(東京)

- 販売不振で追浜と湘南 国内生産能力の3割
- 5/19 日産 国内で早期退職募集(東京)
7, 8月 18年ぶり事務系対象
- 5/19 改正下請法が成立、中小への価格転嫁促進(MD)
名称も変更、2026年1月から施行
- 5/29 大の里「唯一無二の横綱に」(日経・赤旗)
最速昇進8年ぶり日本出身 土俵入り師匠の雲竜型に
- 5/30 備蓄米放出で保管料の補填なども検討(MD)
備蓄米の迅速流通で中野国交相に協力要請(MD)

全国港湾関係資料

<2025年5月1~31日>

1. 新聞図書関係**(1) 定期購読紙・誌**

- ① 日本経済新聞(日経) ② しんぶん赤旗(赤旗)
③ 物流ニッポン(物流) ④ 東京新聞

(2) 業界関係

- ① 日本海事新聞(海事)
② マリタイムデーリーニュース(MD)
③ シッピングガイド(SG)

2. 関係組合機関誌等

◆「全国港湾」第385号 5月15日

発行：全国港湾労働組合連合会

▶日港協は誠意ある回答せよ/25春闘勝利総決起集会 ▶20
25憲法大集会 ▶第30回横浜港メーデー ▶第96回大阪メー
デー ▶Mr. カミムラのロンドン通信

◆「全国 検数労連」 発行：全国検数労働組合連合
▶第800号 5月12日

・第7回検数労連25春闘交渉
有額回答提示 日検協会：8,933円 全日検：10,0354円

▶第801号 5月14日
・第8回検数労連25春闘交渉 両協会に修正回答を求める

▶第802号 5月16日
・第9回検数労連25春闘交渉
全日検に対し機関手続き表明 日検協会に修正回答要求

◆「全倉運」第1537号 5月10

発行：全日本倉庫運輸労働組合同盟

▶前年に引き続き賃上げ高水準に 25春闘賃上げ交渉19単
組で妥結

◆「日通労働」Vol. 3001 2025 May

発行：全日通労働組合

特集：新入組合員の皆さんへ/全国のブロック青年議長・
副議長からのウエルカムメッセージ ▶2025年夏季一時金
について/夏季一時金支給率表を掲載

◆「海員」2025年5月1日 5月号 通巻910号

発行：全日本海員組合 本部

特集：大阪水上バスにお邪魔します

海員トピックス：▶25年度 労働協約改定交渉妥結 ▶25年
度 中・四国旅客船労働協約改定集団交渉妥結 ▶国交大
臣へカボタージュ規制堅持を強く要請 ▶新造船「第三明
神丸」お披露目・出港 ▶漁船漁業外国人技能実習生に労
働関係法令講習会を実施 ▶漁業技能実習生に労働関係法
令講習会を実施 ▶組合本部活動だより ▶組合活動レポー
ト(国際局/全国各地で申入れ) ▶フォトギャラリー他

◆「船員しんぶん」 発行：全日本海員組合
第3085号 第96回メーデー中央大会 —労働者の祭典—
▶未来に向かって平和を求め続ける決意新を新たに
▶第49次 派遣海賊対処行動水上部隊帰国行事/日本船主協会・国際船員労務協会・全日本海員組合連名で派遣部隊に感謝を伝える▶宮城県仙台市へ海運・船員政策申入れ

◆「フェニックス」 第415号 2025年5月1日

発行：航空労組連絡会

▶IFALPA(国際定期航空操縦士協会連合会)韓国で第79回定期総会を開催 ▶東京地裁、ジェットスタージャパン休憩裁判、組合勝訴の判決 ▶JCC(ジャパンキャビンクルーユニオン)中労委で和解協議へ、ANA不当労働行為事件
3. 雑誌、機関誌等(謹呈・贈呈含む)

◆「港湾」Vol. 102 May 2025

発行：公益法人 日本港湾協会

▶舟楫をもって万国の津梁となす「沖縄のみなとづくり」観光と物流産業の発展へ
▶ご挨拶：第98回総会に当たって/進藤考生 定時総会に寄せて/稲田雅裕
▶歓迎のご挨拶 玉城デニー・照屋 勉・知念 寛 ▶沖縄のみなとへの期待/小島 肇

◆「港湾防災」 第725号 5月10日

発行：港湾貨物運送事業労働災害防止協会

▶令和7年度 第1回個別・集団支援推進会議の開催 ▶指差呼称定着化研究会のご案内 ▶令和6年度安全衛生生活活動の実施状況に関するアンケート調査結果 ▶令和6年職場における熱中症による熱中症による死傷災害の発生状況

◆「学習の友」 5月号 2025.5.1 NO.861

発行：労働者学習協会

特集：連帯を求める青年労働者たち ▶労働組合が私の居場所になった・わかやま市民生協労組 ▶「声を上げれば変えられる」・青年協による交渉力・全労連 青年協議会
▶今日の青年は「私たち」の世界を作れるか・松田洋介
▶「税をなくして手取りを増やす!」で、私たちは豊かになれるか・関 耕平 ▶SNS選挙と「世代間分断」・富田宏司 ▶若者の歴史認識について一日韓関係を中心に・加藤圭木

◆「につけん」 2025 Spring Vol.703

発行：日本貨物検数協会

▶2025年度入社式 ▶経営方針 ▶オーストラリア港湾を視察

◆「季刊・労働者の権利」2025・4 SPRING Vol.360

発行：日本労働弁護団

特集1：労働法講座2025 ▶最高裁判決と今後の影響・小野山 静 ▶近時の裁判例・大久保 修一

特集2：警察/消防/自衛隊の労働環境

◆「日本倉庫時報」 Vol.1366 2025年4月28日(季刊)

発行：(一社)日本倉庫協会

▶春の評議委員会(第115回、理事会・幹事合同)を開催
各委員会・実行委員会の令和6年度下期の活動などを報告

◆「大原社会問題研究所雑誌」 NO.799 2025.5

発行：法政大学大原社会問題研究所

特集：東西冷戦下の社会主義ドイツー 政治、経済、社会

▶特集にあたって・進藤理香子

▶国民戦線とドイツ統一問題(1953～1955)ー「ソ連覚書提案」以降における東ドイツ統一意識・河合信晴 ▶東ドイツ社会主義工業化にまつわるエピソード・白川鉄哉 ▶矛盾に満ちた国への回顧・フランク・リースナー/斎藤正樹訳
▶ドイツ社会主義統一党中央委員会付属マルクス・レーニン主義研究と日本人・進藤理香子

◆「WELFARE」ーウェルフェアー 2025 Spring NO.15

発行：全労済協会

特集：“福祉はひとつ”のアクチュアリティ

理事長鼎談：労働者を取り巻く社会舗装制度 この20年研究会主査と語る”福祉はひとつ”の現在地

◆「勤労者の生活意識と協同組合に関する調査報告書」(2024年版)

調査分析シリーズ⑩ 明治大学政治経済学部教授 大高研道

◆「公募委託調査研究報告書」公募シリーズ86

発行：全労済協会

▶人口減少社会における大都市圏郊外住宅地の相対的貧困化に関する研究：青木 嵩

▶アフターコロナにおける親世帯支援のあり方を考える：平沢 祐月

▶日本の社会的連帯経済(SEE)における連帯の基盤を可視化する調査研究：藤井 敦司

◆「Monthly Note」 2025年5月号 Vol.205(最終号)

発行：全労済協会

▶第196回理事会・第80回臨時評議員会の開催報告

▶「自然災害から国民を守る国会議員の会」総会への参加報告

◆毎月勤労統計調査月報ー全国調査ーNO.912

25年(令和7年)1月分結果の概況

1. 賃金

25年(令和7年)1月の現金給与総額は規模5人以上で292,468円、前年同月比1.8%増(規模30人以上では327,445円、前年同月比2.2%増)となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は280,617円、前年同月比2.2%増(規模30人以上では前年同月比2.6%増)となった。また、所定内給与は261,434円、前年同月比2.1%増(同2.6%増)で、所定外給与(超過労働給与)は、19,183円、1.5%増(同2.2%増)、特別に支払われた給与は11,851円、7.4%増(同6.9%増)となった。実質賃金(総額)は、規模5人以上で前年同月比2.8%減(規模30人以上では2.3%減)となった。

2. 労働時間

25年(令和7年)1月の総労働時間は規模5人以上で128.5時間、前年同月比0.2%減(30人以上では135.0時間、前年同月比0.1%増)となった。

総実労働時間のうち所定内労働時間は119.0時間、同年同月比0.1%減(規模30人減以上では前年同月0.2%増)、所定外労働時間は9.5時間、1.0%減(同0.9%減)となった。

3. 常用雇用

25年(令和7年)1月の常用雇用は、規模5人以上で前年同月比1.7%増(30人以上では前年同月比1.1%増)、就業形態別にみると、一般労働者は0.9%増(同0.4%増)、パートタイム労働者は3.5%増(同3.3%増)となった。